

# 大都市圏の基礎的データの推移

(民間固定資本形成、公的固定資本形成、行政投資実績、一人当たりGRP)

平成22年11月5日

国土交通省 国土計画局

※本資料における「圏域の定義」は以下のとおりとする。

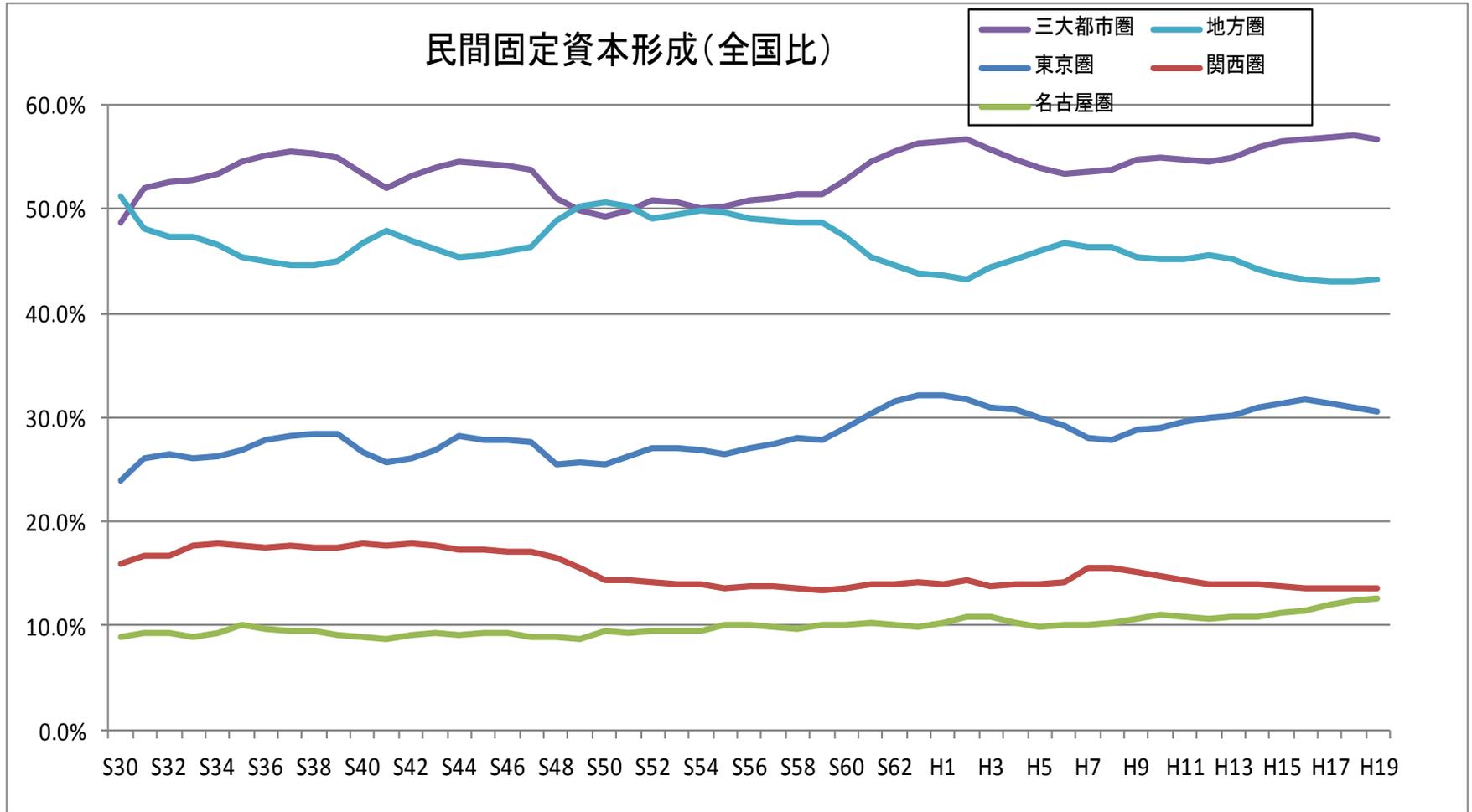
〔圏域の定義〕

東京圏：東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県

関西圏：大阪府・京都府・兵庫県・奈良県

名古屋圏：愛知県・岐阜県・三重県

# 民間固定資本形成(全国比)



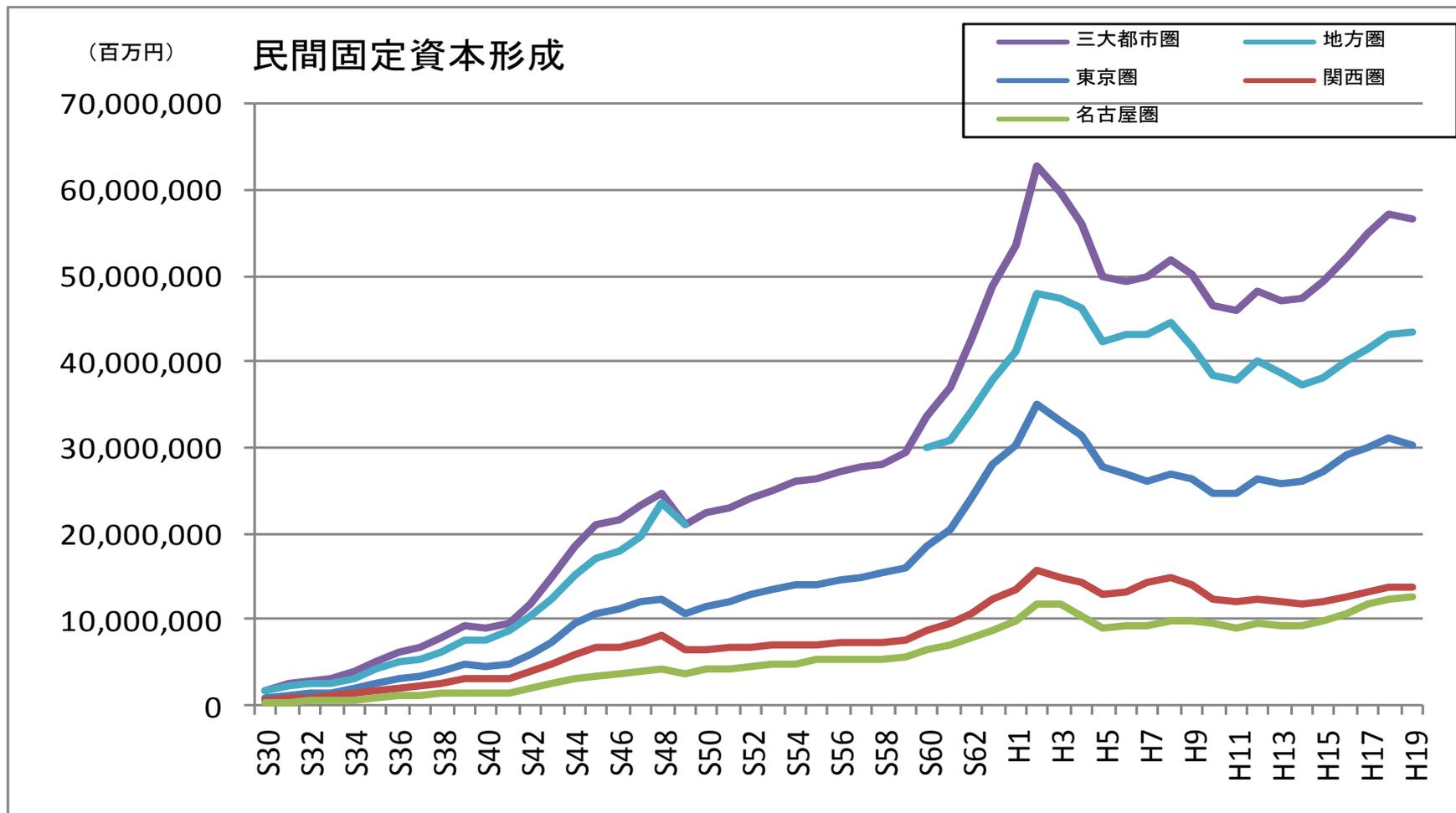
出典:内閣府「県民経済計算」

※固定資本形成とは、「民間法人、公的企業、一般政府等が新規に購入した有形又は無形の資産であり、建物、道路、ダム等の仕掛工事は建設発注者の総固定資本形成に含まれるが、重機機械具の仕掛工事は、その財貨生産者の在庫品増加に分類される」と定義されている。

民間固定資本形成は、上の定義に基づく民間部門の固定資本形成を表しており、公的部門と民間部門の区分は「所有・支配基準をみたしているかどうか」が判断基準となる。

例えば、「関西国際空港株式会社」、「東京地下鉄株式会社」等は民間固定資本形成、「東日本高速道路株式会社」等は公的固定資本形成、「都市再生機構」等の一部の独立行政法人等は公的固定資本形成及び行政投資実績の対象となっている。

# 民間固定資本形成(実数) ※実質ベース

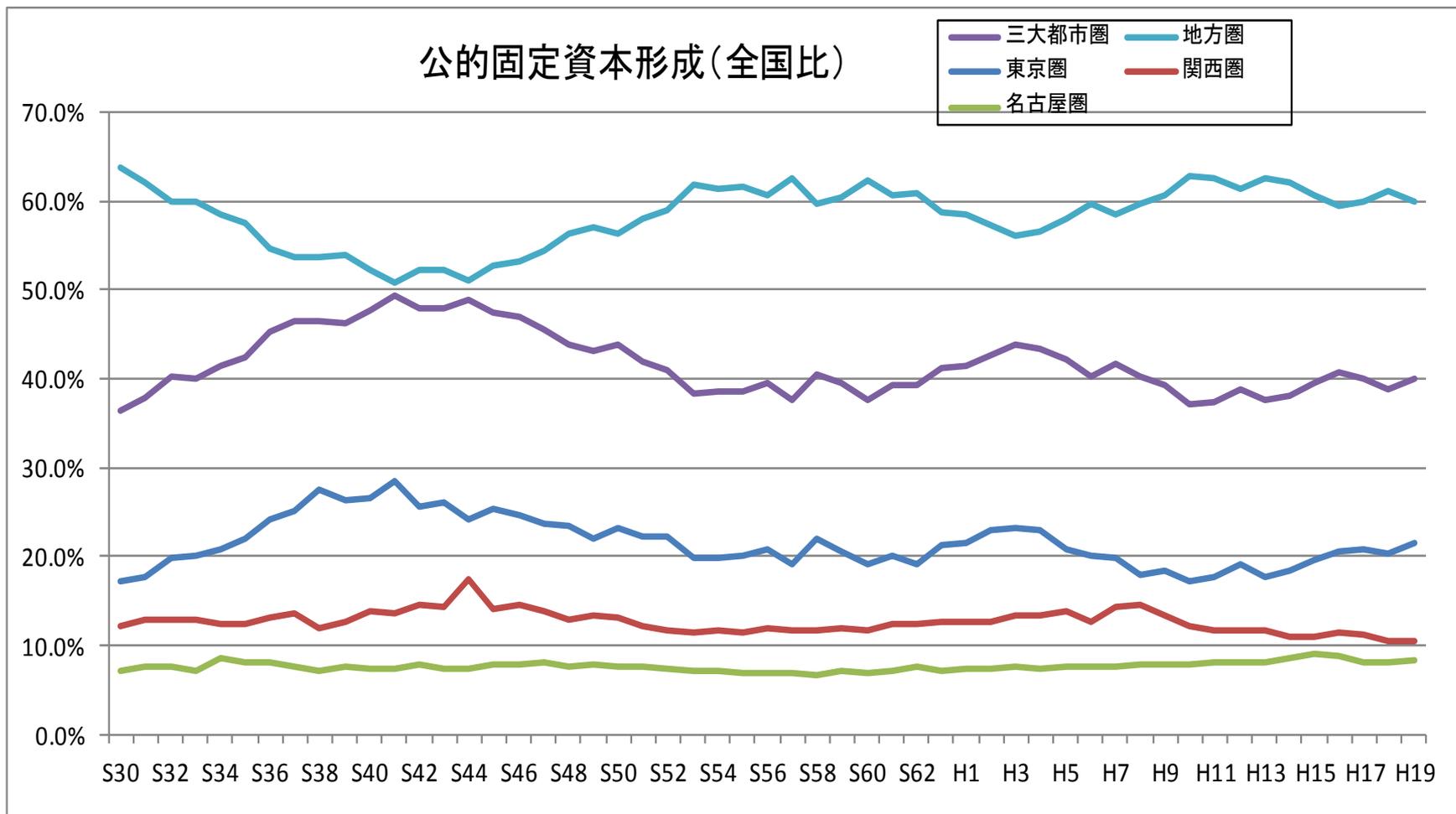


出典:内閣府「県民経済計算」。実数については、昭和30年から昭和49年までは「昭和55年基準改定国民経済計算(68SNA)」、昭和50年から平成元年までは「平成2年基準改定国民経済計算(68SNA)」、平成2年から平成7年までは「平成7年基準改定国民経済計算(93SNA)」、平成8年以降は「平成12年基準改定国民経済計算(93SNA)」に基づく計数である。

※埼玉県(東京圏)の昭和50年、51年について、データが公表されていないため、便宜上、昭和52年のデータにより集計している。

※地方圏について、昭和50年から59年のデータが一部公表されていないため、集計不能となっている。

## 公的固定資本形成(全国比)



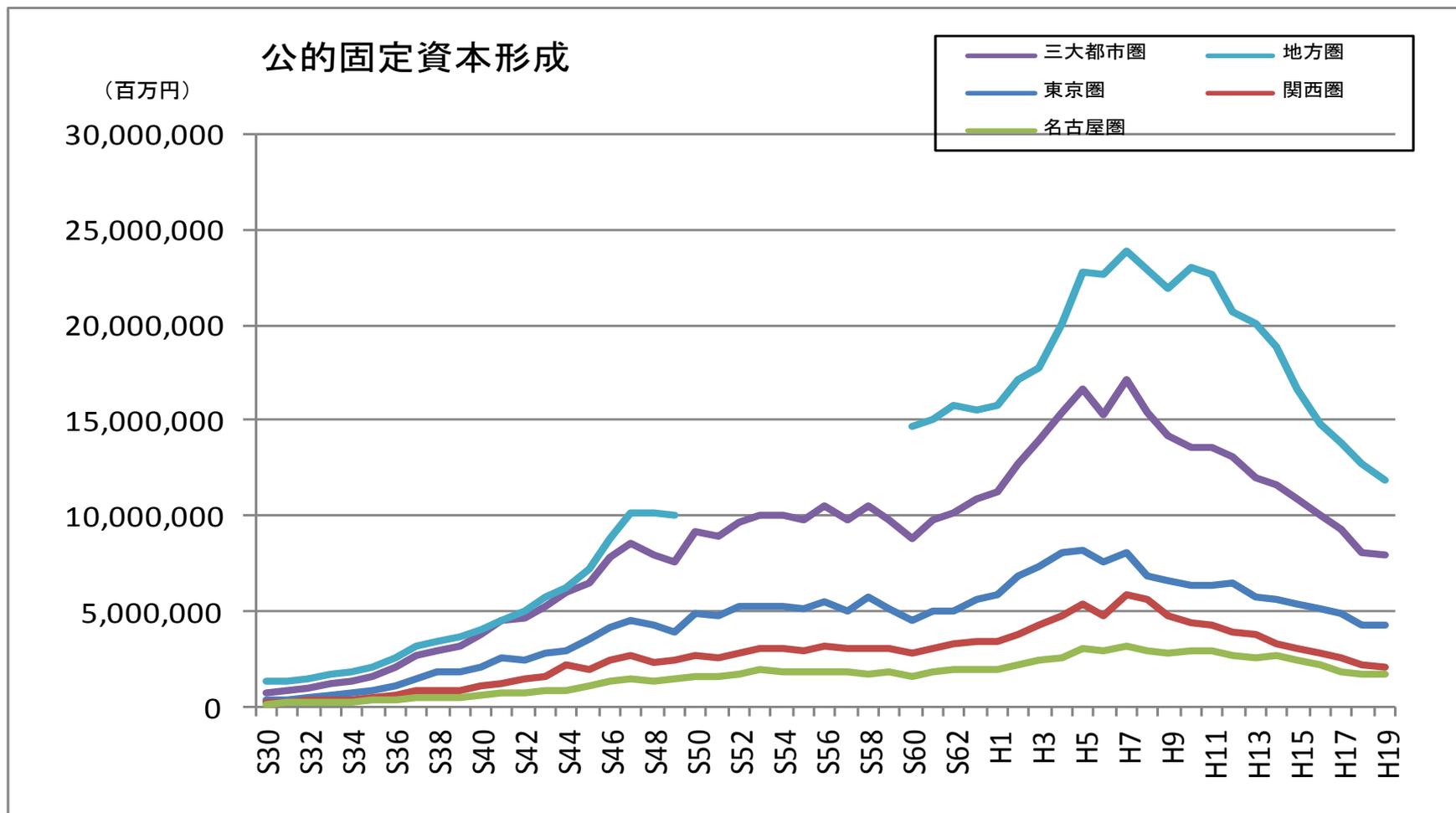
出典:内閣府「県民経済計算」

※固定資本形成とは、「民間法人、公的企業、一般政府等が新規に購入した有形又は無形の資産であり、建物、道路、ダム等の仕掛工事は建設発注者の総固定資本形成に含まれるが、重機機械具の仕掛工事は、その財貨生産者の在庫品増加に分類される」と定義されている。

公的固定資本形成は、上の定義に基づく公的部門の固定資本形成を表しており、公的部門と民間部門の区分は「所有・支配基準をみたしているかどうか」が判断基準となる。

例えば「関西国際空港株式会社」、「東京地下鉄株式会社」は民間固定資本形成、「東日本高速道路株式会社」は公的固定資本形成、「都市再生機構」は公的固定資本形成及び行政投資実績の対象となっている。

# 公的固定資本形成(実数) ※実質ベース

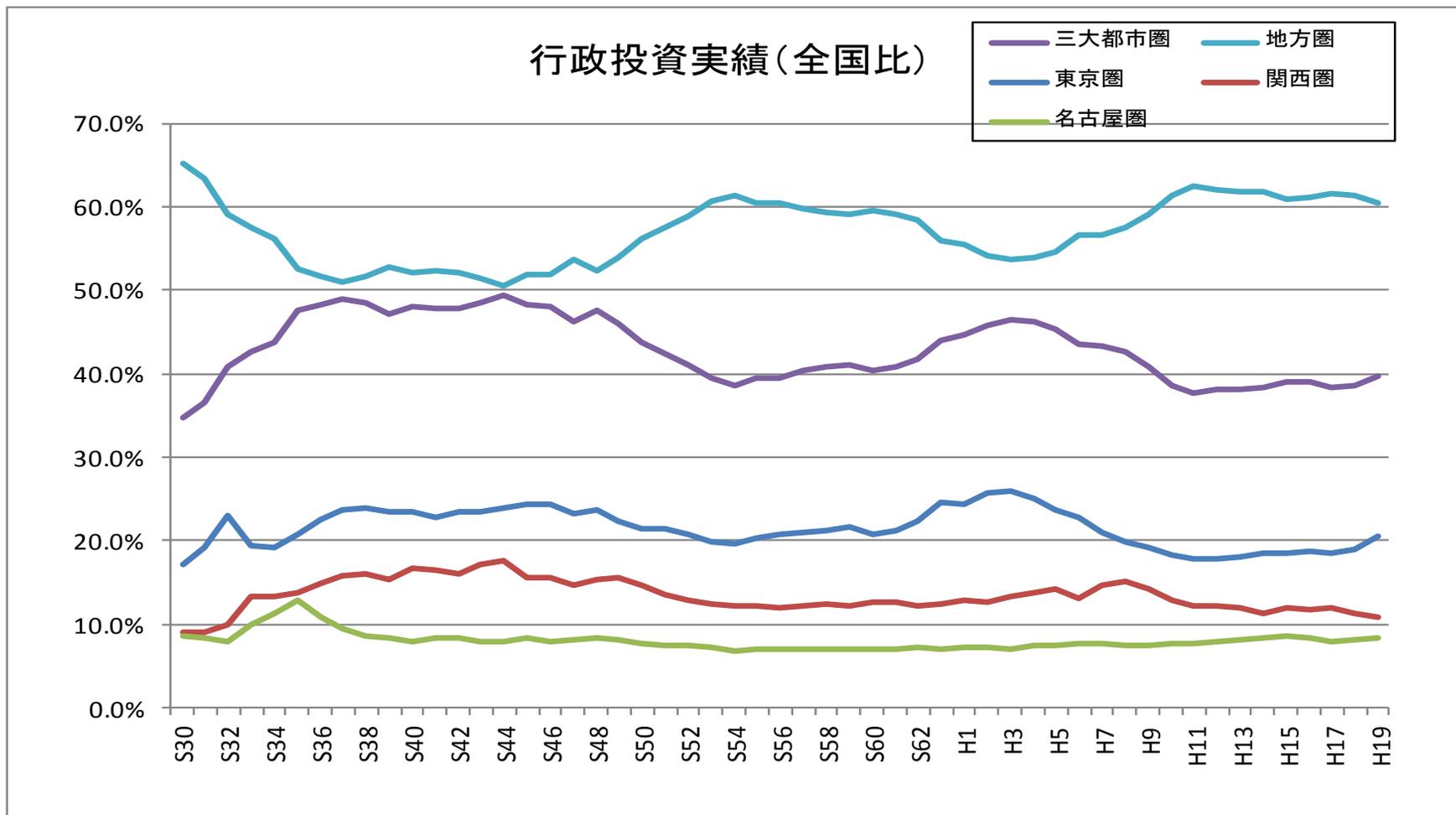


出典：内閣府「県民経済計算」。実数については、昭和30年から昭和49年までは「昭和55年基準改定国民経済計算(68SNA)」、昭和50年から平成元年までは「平成2年基準改定国民経済計算(68SNA)」、平成2年から平成7年までは「平成7年基準改定国民経済計算(93SNA)」、平成8年以降は「平成12年基準改定国民経済計算(93SNA)」に基づく計数である。

※埼玉県(東京圏)の昭和50年、51年について、データが公表されていないため、便宜上、昭和52年のデータにより集計している。

※地方圏について、昭和50年から59年のデータが一部公表されていないため、集計不能となっている。

# 行政投資実績(全国比)

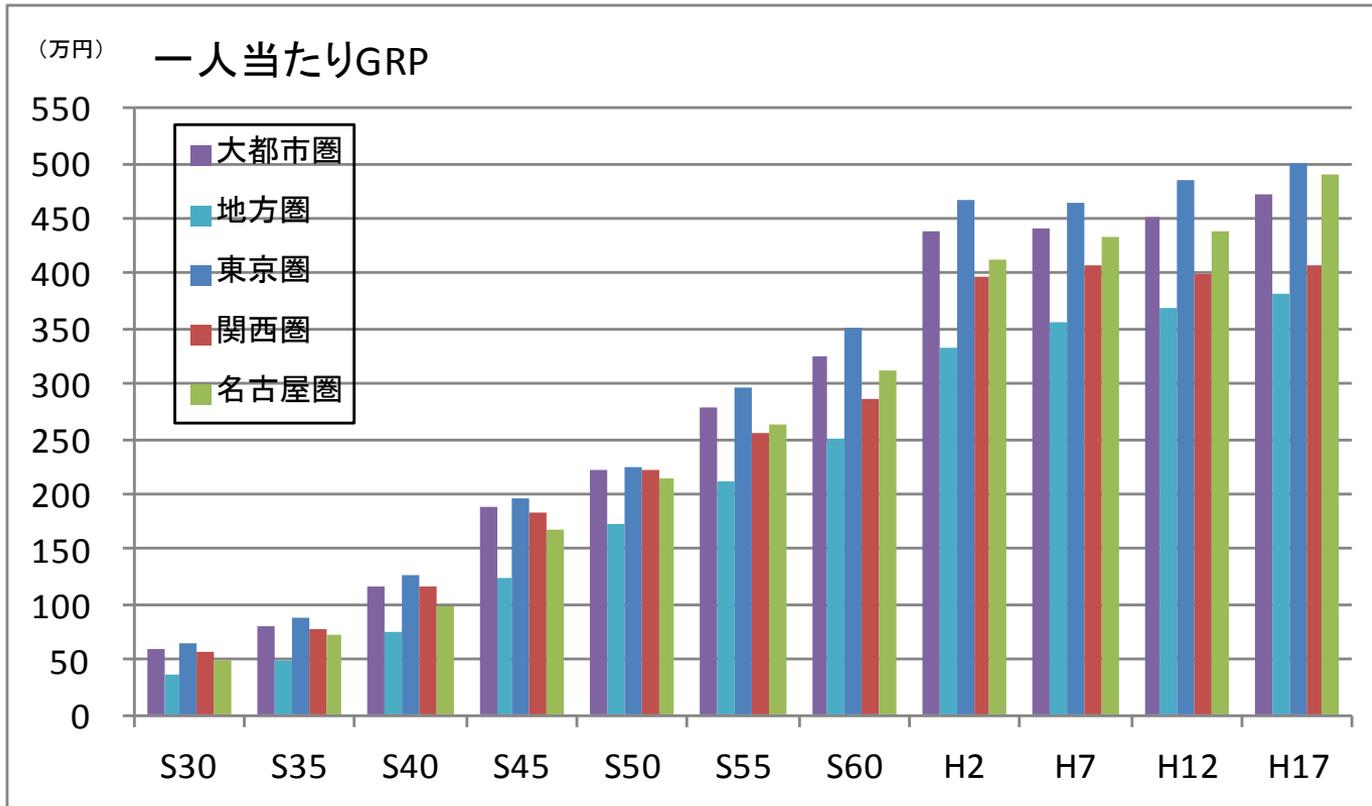


※ただし昭和30年～32年は国民所得倍増計画の行政投資実績に含まれている市町村事業による投資は含まれていない

出典: 総務省「行政投資実績」

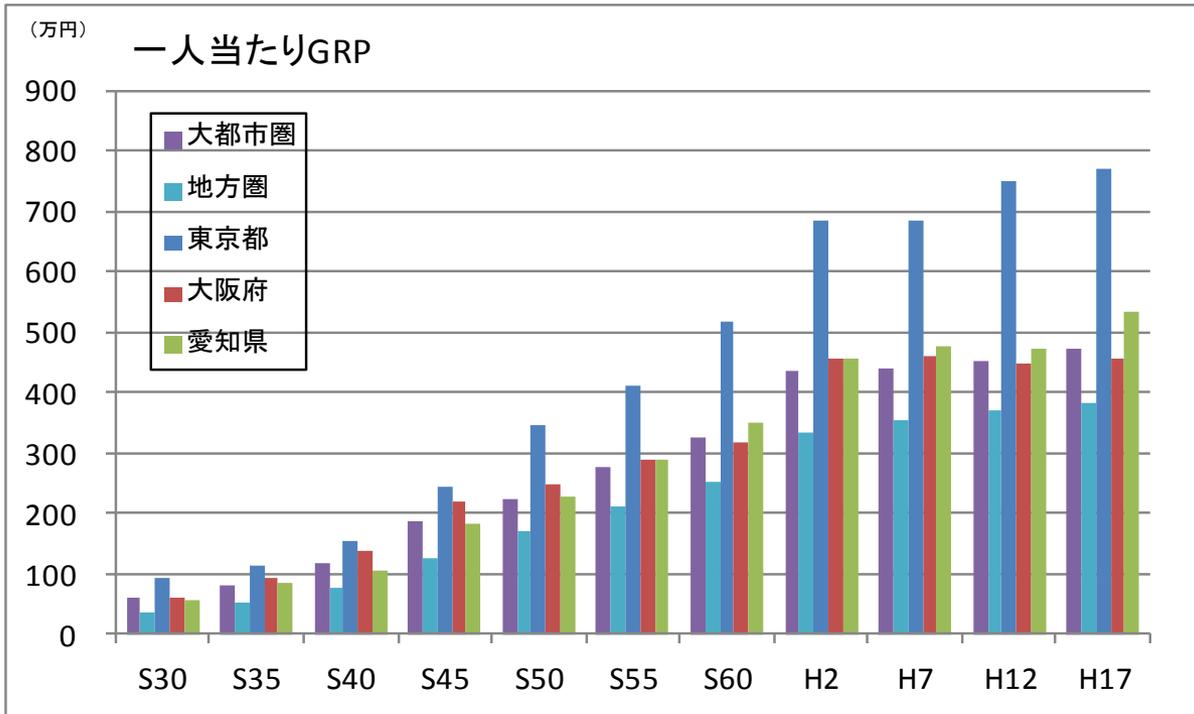
※行政投資実績と公的固定資本形成と比較すると調査事業主体及び投資額算定の範囲に相違がある。

- ・公的固定資本形成には含まれている、いわゆる政府関係機関のうち、特殊法人(公社・公団含む)、認可法人、独立行政法人(緑資源機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、水資源機構、都市再生機構を除く)、地方公共団体関係の土地開発公社等を対象外としている。
- ・公的固定資本形成には含まれていない用地費・補償費・維持補修費及び民間への資本的補助金を含んでいる。



\*昭和50年の東京圏(埼玉県)、地方圏(福島県、岡山県、沖縄県)は県内総生産未公表のため、含まれていない  
 \*昭和55年の地方圏(岡山県、沖縄県)は県内総生産未公表のため、含まれていない  
 出典:総務省「国勢調査」、総務省「県民経済計算」

	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
東京圏	65	87	126	197	225	296	350	467	463	485	501
関西圏	56	76	115	184	221	255	287	397	407	400	408
名古屋圏	50	73	98	168	214	263	313	413	433	439	491
大都市圏	59	81	117	188	222	278	324	437	441	452	472
地方圏	37	50	76	124	172	211	250	332	355	369	382



\*昭和50年の地方圏(福島県、岡山県、沖縄県)は県内総生産未公表のため、含まれていない  
 \*昭和55年の地方圏(岡山県、沖縄県)は県内総生産未公表のため、含まれていない  
 出典:総務省「国勢調査」、総務省「県民経済計算」

	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
全国	45	62	94	154	196	243	286	383	397	410	428
埼玉県	29	44	75	129	-	189	217	294	294	299	316
千葉県	30	41	72	126	173	193	229	313	323	322	327
東京都	91	112	155	245	346	409	517	683	686	748	770
神奈川県	49	79	123	190	206	260	272	393	381	376	386
岐阜県	40	57	82	133	182	216	251	331	342	362	376
愛知県	55	83	104	181	229	289	348	456	476	473	535
三重県	46	62	95	160	195	224	256	350	377	399	447
京都府	45	64	95	154	200	241	281	354	370	384	397
大阪府	62	91	139	218	249	288	317	456	459	448	455
兵庫県	57	67	95	154	202	232	266	362	381	367	369
奈良県	38	50	76	121	143	156	186	245	260	269	283